

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年11月9日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

【会社名】 富士重工業株式会社

【英訳名】 Fuji Heavy Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 泰之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 総務部長 齋藤 勝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 総務部長 齋藤 勝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (百万円)	1,601,475	1,577,652	3,232,258
経常利益 (百万円)	285,022	227,772	576,972
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	193,204	163,837	436,654
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	190,654	121,133	405,703
純資産額 (百万円)	1,192,528	1,361,577	1,349,411
総資産額 (百万円)	2,361,732	2,560,049	2,592,410
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	247.58	211.00	559.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	53.0	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	282,859	198,375	614,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96,898	108,966	255,676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,542	116,661	126,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	756,994	776,688	829,461

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	139.70	109.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当第2四半期連結累計期間において、スバル オブ インディアナオートモーティブ インク（S I A）におけるトヨタ車「カムリ」の受託生産を5月末に終了致しました。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加があったものの、為替変動に伴う売上高の減少などにより、1兆5,777億円と前年同期比238億円（1.5%）の減収となりました。

利益面につきましては、自動車売上台数の増加や原価低減の進捗などにより、エアバッグインフレータに起因する品質関連費用を中心とした諸経費等ならびに試験研究費の増加を吸収したものの、為替変動が影響し、営業利益は2,085億円と前年同期比766億円（26.9%）の減益となり、経常利益につきましても、2,278億円と前年同期比573億円（20.1%）の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、1,638億円と前年同期比294億円（15.2%）の減益となりました。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (利益率)	為替レート
2017年3月期第2四半期	1,577,652	208,525 (13.2)	227,772 (14.4)	163,837 (10.4)	107円/米ドル 120円/ユーロ
2016年3月期第2四半期	1,601,475	285,097 (17.8)	285,022 (17.8)	193,204 (12.1)	122円/米ドル 135円/ユーロ
増減	23,823	76,572	57,250	29,367	
増減率	1.5	26.9	20.1	15.2	

当第2四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高				セグメント利益又は損失			
	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減	増減率	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減	増減率
自動車	1,505,721	1,492,380	13,341	0.9	273,170	203,296	69,874	25.6
航空宇宙	73,485	66,766	6,719	9.1	9,647	3,599	6,048	62.7
産業機器	18,490	14,635	3,855	20.8	607	293	900	-
その他	3,779	3,871	92	2.4	1,348	1,470	122	9.1
調整額	-	-	-	-	325	453	128	39.4
合計	1,601,475	1,577,652	23,823	1.5	285,097	208,525	76,572	26.9

（注）1．売上高は、外部顧客への売上高であります。

2．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

自動車事業部門

国内の登録車につきましては、「レヴォーグ」の販売が減少したものの、「フォレスター」などの販売が好調に推移したことにより、売上台数は5.2万台と前年同期比0.3万台（5.3%）の増加となりました。一方、軽自動車につきましては、昨年からの軽自動車税増税の影響などにより、1.6万台と前年同期比0.1万台（6.8%）の減少となりました。これらの結果、国内における売上台数の合計は6.8万台と前年同期比0.2万台（2.3%）の増加となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米において「アウトバック」などの販売が好調に推移したことにより、売上台数の合計は44.4万台と前年同期比3.8万台（9.4%）の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で35.5万台と前年同期比3.9万台（12.2%）の増加、ロシアを含む欧州で2.2万台と前年同期比0.1万台（3.9%）の減少、豪州で2.2万台と前年同期比0.1万台（2.5%）の減少、中国で2.2万台と前年同期比0.1万台（6.2%）の増加、その他地域で前年同期並みの2.2万台となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は、第2四半期連結累計期間において過去最高となる51.2万台と前年同期比4.0万台（8.4%）の増加となったものの、為替変動の影響により、全体の売上高は、1兆4,924億円と前年同期比133億円（0.9%）の減収となりました。また、セグメント利益につきましては、為替変動及びエアバッグインフレータに起因する品質関連費用を中心とした諸経費等ならびに試験研究費の増加の影響により、2,033億円と前年同期比699億円（25.6%）の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の連結売上台数は以下のとおりです。

（単位 万台：万台、比率：%）

	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減	増減率
国内合計	6.7	6.8	0.2	2.3
登録車	5.0	5.2	0.3	5.3
軽自動車	1.7	1.6	0.1	6.8
海外合計	40.6	44.4	3.8	9.4
北米	31.7	35.5	3.9	12.2
欧州・ロシア	2.3	2.2	0.1	3.9
豪州	2.3	2.2	0.1	2.5
中国	2.0	2.2	0.1	6.2
その他地域	2.2	2.2	0.0	0.8
総合計	47.2	51.2	4.0	8.4

航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、回転翼機の生産が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

民間向け製品では、「ボーイング787」の生産が増加したものの、為替変動の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は668億円と前年同期比67億円（9.1%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、36億円と前年同期比60億円（62.7%）の減益となりました。

産業機器事業部門

北米向けレジャーピークル用エンジンの販売が減少したことにより、売上高は146億円と前年同期比39億円（20.8%）の減収となりました。セグメント損失につきましても、前年同期比9億円減益の3億円の損失となりました。

その他事業部門

売上高は39億円と前年同期比1億円（2.4%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、15億円と前年同期比1億円（9.1%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2兆5,600億円と前期末に比べ324億円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の減少213億円、投資有価証券の減少209億円、有形固定資産の増加318億円などであります。

負債につきましては、1兆1,985億円と前期末に比べ445億円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少157億円、未払法人税等の減少575億円、未払費用の増加342億円などであります。

純資産につきましては、1兆3,616億円と前期末に比べ122億円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加606億円、為替換算調整勘定の減少388億円などであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,767億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,984億円（前年同四半期連結累計期間は2,829億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上2,356億円、未払費用の増加417億円、法人税等の支払1,190億円などでありませ

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,090億円（前年同四半期連結累計期間は969億円の減少）となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出（売却による収入との純額）202億円、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）669億円、投資有価証券の売却による収入（取得による支出との純額）114億円、貸付けによる支出（回収による収入との純額）152億円などでありませ

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,167億円（前年同四半期連結累計期間は395億円の減少）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出527億円、配当金の支払561億円などでありませ

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、53,355百万円でありませ

(6) 生産の実績

当第2四半期連結累計期間における自動車セグメントの国内生産につきましては、国内向け「フォレスター」が牽引する形で、前年同期を上回りました。また、海外生産につきましては、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（S I A）において、2016年5月末にこれまで受託生産をしておりましたトヨタ車「カムリ」の生産を終了し、同年7月よりスバル車の生産を開始したため、前年同期を大幅に上回りました。以上の結果、国内と海外の生産台数の合計は502,285台と前年同期比9.3%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	769,175,873	769,175,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	769,175,873	769,175,873	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年8月31日 (注)	13,690,000	769,175,873	-	153,795	-	160,071

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	47,812	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	46,961	6.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	16,078	2.09
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	12,157	1.58
富士重工業取引先持株会	東京都渋谷区恵比寿1丁目20-8	10,016	1.30
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED-CLIENT A/C 69250601 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	9,902	1.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,780	1.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,513	1.24
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,043	1.18
計		300,262	39.04

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 39,894千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 41,344千株

2. 2014年11月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社が2014年11月14日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当事業年度末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。変更報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当社は2016年8月31日付で会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行い、発行済株式数が13,690,000株減少し、769,175,873株となっておりますが、それ以前に提出された変更報告書の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	16,078,909	2.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,920,770	0.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	13,517,200	1.73
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,618,100	0.21
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	1,240,700	0.16
計		34,375,679	4.39

3. 2013年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2013年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当社は2016年8月31日付で会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行い、発行済株式数が13,690,000株減少し、769,175,873株となっておりますが、それ以前に提出された変更報告書の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	27,602,000	3.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,314,000	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,552,000	1.22
計		39,468,000	5.04

4. 2016年1月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッドが2015年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。変更報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当社は2016年8月31日付で会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行い、発行済株式数が13,690,000株減少し、769,175,873株となっておりますが、それ以前に提出された変更報告書の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	9,405,500	1.20
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	6,142,814	0.78
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,090,200	0.14
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,310,050	0.17
ブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	2,532,800	0.32
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,687,235	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,879,609	0.37
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	505,100	0.06
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	8,036,500	1.03
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	11,315,289	1.45
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,127,796	0.14
計		46,032,893	5.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,088,900	-	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 766,386,300	7,663,863	同上
単元未満株式	普通株式 300,673	-	同上
発行済株式総数	769,175,873	-	-
総株主の議決権	-	7,663,863	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1丁目20-8	2,088,900	-	2,088,900	0.27
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	-	400,000	400,000	0.05
計	-	2,088,900	400,000	2,488,900	0.32

(注)富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11](三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,553	531,298
受取手形及び売掛金	140,319	129,790
リース投資資産	21,532	19,775
有価証券	500,572	455,528
商品及び製品	192,705	172,620
仕掛品	50,666	50,518
原材料及び貯蔵品	34,996	41,101
繰延税金資産	90,893	79,294
短期貸付金	151,973	164,853
その他	93,509	89,565
貸倒引当金	625	586
流動資産合計	1,784,093	1,733,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158,386	166,782
機械装置及び運搬具（純額）	138,519	161,069
土地	182,531	183,861
貸貸用車両及び器具（純額）	7,460	15,783
建設仮勘定	46,951	33,768
その他（純額）	38,786	43,159
有形固定資産合計	572,633	604,422
無形固定資産		
その他	20,989	22,348
無形固定資産合計	20,989	22,348
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	88,953
退職給付に係る資産	1,774	483
繰延税金資産	16,339	19,075
その他	90,205	94,418
貸倒引当金	3,427	3,406
投資その他の資産合計	214,695	199,523
固定資産合計	808,317	826,293
資産合計	2,592,410	2,560,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,625	314,760
電子記録債務	91,476	87,623
短期借入金	33,252	42,360
1年内返済予定の長期借入金	33,692	64,212
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	100,272	42,758
未払費用	132,759	166,951
賞与引当金	23,554	24,017
製品保証引当金	51,251	50,624
工事損失引当金	645	201
その他	155,969	165,315
流動負債合計	959,495	958,821
固定負債		
長期借入金	93,030	54,872
繰延税金負債	18,769	17,087
役員退職慰労引当金	478	490
退職給付に係る負債	18,586	18,900
その他	152,641	148,302
固定負債合計	283,504	239,651
負債合計	1,242,999	1,198,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,165
利益剰余金	1,049,016	1,109,664
自己株式	1,402	7,168
株主資本合計	1,361,480	1,416,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,344	5,887
為替換算調整勘定	13,415	52,180
退職給付に係る調整累計額	12,808	11,530
在外子会社のその他退職後給付調整額	2,869	2,574
その他の包括利益累計額合計	17,748	60,397
非支配株主持分	5,679	5,518
純資産合計	1,349,411	1,361,577
負債純資産合計	2,592,410	2,560,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	1,601,475	1,577,652
売上原価	1,087,212	1,126,735
売上総利益	514,263	450,917
販売費及び一般管理費	1 229,166	1 242,392
営業利益	285,097	208,525
営業外収益		
受取利息	1,489	1,490
受取配当金	762	445
持分法による投資利益	374	-
為替差益	-	22,316
不動産賃貸料	257	260
デリバティブ評価益	9,920	-
その他	458	335
営業外収益合計	13,260	24,846
営業外費用		
支払利息	1,368	974
持分法による投資損失	-	155
為替差損	9,606	-
デリバティブ評価損	-	1,857
その他	2,361	2,613
営業外費用合計	13,335	5,599
経常利益	285,022	227,772
特別利益		
固定資産売却益	99	290
投資有価証券売却益	218	9,918
その他	204	11
特別利益合計	521	10,219
特別損失		
固定資産除売却損	2,252	2,066
その他	192	347
特別損失合計	2,444	2,413
税金等調整前四半期純利益	283,099	235,578
法人税等合計	91,164	70,921
四半期純利益	191,935	164,657
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,269	820
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,204	163,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	191,935	164,657
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,114	5,457
為替換算調整勘定	1,000	39,926
退職給付に係る調整額	1,201	1,278
在外子会社のその他退職後給付調整額	10	295
持分法適用会社に対する持分相当額	622	286
その他の包括利益合計	1,281	43,524
四半期包括利益	190,654	121,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,768	121,188
非支配株主に係る四半期包括利益	1,114	55

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	283,099	235,578
減価償却費	35,748	37,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	142	58
受取利息及び受取配当金	2,251	1,935
支払利息	1,368	974
固定資産除売却損益(は益)	2,153	1,776
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	160	9,581
営業貸付金の増減額(は増加)	140	1,226
売上債権の増減額(は増加)	19,965	5,264
たな卸資産の増減額(は増加)	35,119	14,917
仕入債務の増減額(は減少)	795	8,582
未払費用の増減額(は減少)	11,775	41,738
その他	10,612	26,500
小計	351,857	315,903
利息及び配当金の受取額	2,734	2,492
利息の支払額	1,410	1,031
法人税等の支払額	70,322	118,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,859	198,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	28,085	11,774
有価証券の取得による支出	3,174	45,081
有価証券の売却による収入	6,422	24,894
固定資産の取得による支出	56,310	67,629
固定資産の売却による収入	523	715
投資有価証券の取得による支出	24,174	20,382
投資有価証券の売却による収入	13,021	31,734
貸付けによる支出	53,389	69,077
貸付金の回収による収入	56,041	53,903
その他	7,773	6,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,898	108,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,933	12,329
長期借入れによる収入	3,860	5,150
長期借入金の返済による支出	19,944	12,792
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	10	52,739
配当金の支払額	28,827	56,105
非支配株主への配当金の支払額	-	1,944
その他	554	560
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,542	116,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,383	25,521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,036	52,773
現金及び現金同等物の期首残高	612,085	829,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 756,994	1 776,688

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に関わる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に関わる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微の為、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)連結会社以外の者の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
スバル カナダ インクの取引先	15,550百万円	スバル カナダ インクの取引先 15,495百万円
従業員	10,066百万円	従業員 9,334百万円
スバル オブ アメリカ インクの取引先	18,206百万円	スバル オブ アメリカ インクの取引先 -百万円
その他	237百万円	その他 123百万円
計	44,059百万円	24,952百万円

(2)その他の偶発債務

前連結会計年度(2016年3月31日)

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA(米国運輸省道路交通安全局)との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域(中国及び豪州他)における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用については、いずれも合理的に見積ることが困難であったため、当連結会計年度において費用計上はしていません。

なお、上記以前に実施しているタカタ製エアバッグインフレーターに関連した市場措置について、金額を合理的に見積ることができる費用については当連結会計年度で計上しております。

上記の偶発債務のうち一部について、北米市場は2016年5月25日に届出、日本及びその他の地域(中国及び豪州他)市場は2016年6月末日までに届出を行うことを決定いたしました。

当第2四半期連結会計期間(2016年9月30日)

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA(米国運輸省道路交通安全局)との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域(中国及び豪州他)における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積ることができる費用については当第2四半期連結累計期間で計上しておりますが、今後、新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
輸出手形割引高	1,718百万円	1,247百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
給料手当及び賞与	26,209百万円	26,130百万円
賞与引当金繰入額	6,736百万円	7,065百万円
広告宣伝費	37,897百万円	36,621百万円
販売奨励金	50,047百万円	56,973百万円
研究開発費	45,812百万円	53,039百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金及び預金	324,700百万円	531,298百万円
有価証券	530,522百万円	455,528百万円
小計	855,222百万円	986,826百万円
預入期間が3か月超の定期預金	53,214百万円	135,937百万円
現金同等物以外の有価証券	45,014百万円	74,201百万円
現金及び現金同等物	756,994百万円	776,688百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 第84期 定時株主総会	普通株式	28,889	37.0	2015年3月31日	2015年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年11月5日 取締役会	普通株式	56,216	72.0	2015年9月30日	2015年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 第85期 定時株主総会	普通株式	56,216	72.0	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月2日 取締役会	普通株式	55,230	72.0	2016年9月30日	2016年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,505,721	73,485	18,490	1,597,696	3,779	1,601,475	-	1,601,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,267	-	108	2,375	7,776	10,151	10,151	-
計	1,507,988	73,485	18,598	1,600,071	11,555	1,611,626	10,151	1,601,475
セグメント利益	273,170	9,647	607	283,424	1,348	284,772	325	285,097

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,492,380	66,766	14,635	1,573,781	3,871	1,577,652	-	1,577,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,427	-	95	2,522	11,960	14,482	14,482	-
計	1,494,807	66,766	14,730	1,576,303	15,831	1,592,134	14,482	1,577,652
セグメント利益又は損 失()	203,296	3,599	293	206,602	1,470	208,072	453	208,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2016年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	287,156	7,975	7,975
	ユーロ	3,254	44	44
	カナダドル	22,516	772	772
合計		312,926	7,159	7,159

(注) 1. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(2016年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	260,611	4,734	4,734
	ユーロ	6,129	59	59
	カナダドル	19,226	509	509
合計		285,966	5,302	5,302

(注) 1. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	247円58銭	211円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	193,204	163,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	193,204	163,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,381	776,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2016年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・55,230百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・72円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2016年12月1日
- (注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月9日

富士重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。